

KIMOTO

KIMOTO REPORT

第**60**期 株主通信

2020年3月期第2四半期

2019年4月1日▶2019年9月30日



株式会社きもと

証券コード：7908

KIMOTOを彩るキーワード

茨城工場創立

50年



1969年、茨城県古河市北利根工業団地に、2.3万㎡の敷地を取得し操業を開始しました。

技術の歴史が深く、多種多様な高機能性フィルムが生産できる体制を持った工場です。その中でも有機溶剤を使用しない、環境に優しいサンドブラスト加工法は、この茨城工場でしかできない技術です。これからも環境に配慮し、地域に密着した活動を目指していきます。

三重工場創立

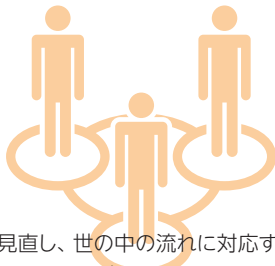
40年



三重県いなべ市北勢町に立地する、10.6万㎡の広大な敷地の製造工場、電子工業製品を中心に製造しています。2009年に、新たに業界最高水準のクリーンルームを新設し、お客様のご要望にお応えしています。また、地域貢献活動にも積極的に参加させていただいており、これからも地域のみなさんと一緒に成長することを目指していきます。

ワークフロー改革

10年目



2009年より、働き方そのものを見直し、世の中の流れに対応するための、ワークフロー改革に取り組んでいます。現在までにフリーシート・フリーアドレス、在宅制度、スーパーフレックスなど様々な改革を行ない、少しずつ成果が現れています。今後は週休3日に向けて、コミュニケーションを軸とし収益性を上げ、さらなる改革を進めていきます。

バーチャル空間にリアルタイムで再現

デジタル ツイン



IoT進化、通信速度の5G、レーザースキャナの普及により新たな時代の「デジタルツイン」へと進んでいます。デジタルツイン時代を見据え、今期よりDigitalTwin事業部を立ち上げ、創業当初から培ってきた技術を活かした事業展開を行なっていきます。

KIMOTOダリア園

1,000球



地域貢献活動の一環として、2017年より三重県いなべ市の耕作放棄地にてダリアを栽培しています。球根の扱い方から栽培方法までしっかり学び、今年は球根を1,000球植え「KIMOTOダリア園」として三重第三工場西側にオープンしました。憩いの場として地域の皆様、観光の方々に好評いただいています。

きもとファーム

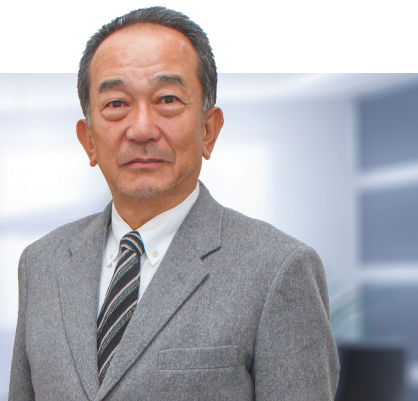
300俵



地域貢献活動の一環として、2011年から三重県いなべ市にある、三重工場付近の耕作放棄地をお借りして稲作を始めました。毎年、収穫量も増え、今年は300俵のお米を収穫することができました。70点を超えると美味しいと言われる食味値が、近年では85点を超えるようになりました。これからも、美味しさを追求してお米作りに取り組んでいきます。

社長メッセージ

代表取締役社長
木本 和伸



2020年3月期第2四半期の業績について

2020年3月期は、世界中で飛躍的にデジタル化が進む市場に向け、革新的な技術変化に対応した独自性のある高付加価値製品の開発・生産及びサービスの提供を推進してまいります。フィルム事業は、家電や自動車、産業機器などIoT関連製品の事業拡大と、コンパクトフリンコーターを活かした幅広い分野での開発品の先生産体制を構築し、品質及び利益率向上に注力いたします。データキッチン事業は、DigitalTwin事業部を新設し、技術と営業が一つの組織となりコミュニケーションの質とスピードUP、そして品質向上を目指し、デジタルツインを実現する、あらゆるデータの取得・加工サービスを様々な分野に提案します。また海外現地法人及び国内外の協力会社と共に、グローバルにビジネスを展開いたします。

売上は、米中貿易摩擦の影響をはじめ、世界的な市場動向により全体的な受注量が減少したことにより減収となりました。営業利益は、高付加価値品は堅調に推移したものの、生産量減少の影響及び米国の大型案件の失注により減益となりました。なお、当第2四半期に連結子会社のKIMOTO TECH, INC. (米国) が保有する固定資産(生産設備等)について、減損損失したことにより特別損失を計上しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,871百万円(前年同四半期比14.5%減)、営業損失は192百万円(前年同四半期の営業利益は134百万円)、経常損失は225百万円(前年同四半期の経常利益は249百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は952百万円(前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は281百万円)となりました。

業績ハイライト

- 米中貿易摩擦など、世界的な市場動向の影響で受注量が減少したことにより減収
- 高付加価値品は堅調に推移したものの、生産量減少の影響及び米国の大型案件の失注により減益
- 米国子会社KIMOTO TECH, INC.が保有する固定資産の減損を実施し特別損失を計上

売上高	5,871 百万円
営業利益	△192 百万円
経常利益	△225 百万円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△952 百万円

(単位:百万円)

	2018年3月期 第58期	2019年3月期 第59期	2020年3月期 第60期	
	通期	通期	第2四半期	通期 (予想)
売上高	14,877	13,568	5,871	11,800
営業利益	707	34	△192	△400
経常利益	732	156	△225	△400
親会社株主に帰属 する当期純利益	560	292	△952	△1,150
総資産	25,561	24,772	22,838	—
純資産	19,646	19,021	17,875	—

1株当たり2円配当

2020年3月期の年間配当予想			
につきましては、現時点では2019年5月10日に公表した配当予想に変更はありません。			
	■ 中間	■ 期末	(単位:円)
	5	5	5 (予想)
	3	3	3 (予想)
	2	2	2
	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期

KIMOTO ダイジェスト

2019年

5月

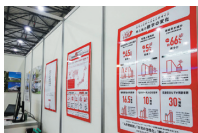
「automotive interiors EXPO 2019」出展 2019年5月21～23日 シュトゥットガルト(ドイツ)

自動車の内装材料全般を扱う展示会です。昨年に引き続き、KIMOTO AG(スイス)が出展し、車載向けの様々な機能性フィルムをご紹介します、お客様よりご好評いただきました。



「第6回 働き方改革EXPO」出展 2019年5月29～31日 東京ビッグサイト

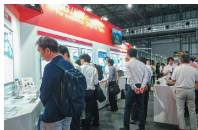
働き方改革の実現を促進するための展示会です。KIMOTOが2009年より取り組んでいるワークフロー改革の経験にもとづいた、コミュニケーションツール(コミュニケーションの活性化、ワークスタイルの変革等)をご提案しました。



7月

「第2回 5G／IoT通信展」出展 2019年7月17～19日 東京ビッグサイト

5G・IoTなど次世代のモバイル通信技術の展示会です。デジタルツインを実現するあらゆるデータの取得・加工サービスを高品質で提供し、その活用方を世界中にお届けするデータキッチン事業や、5G/IoT時代に貢献する機能性フィルムをご紹介します。



7月

「テレワーク・デイズ2019」に参加 2019年7月22日～9月6日

総務省や東京都が取り組む、東京オリンピック期間中の交通混雑の緩和と、働き方改革の実現に向けたテレワークの全国的な定着を目指す運動です。KIMOTOでは実際にテレワークを導入し、様々なメリットを実感していることから、この運動に賛同し参加しました。



「インフラ検査・維持管理展」出展 2019年7月24～26日 東京ビッグサイト

インフラの老朽化対策に関する最新の技術・取り組みや、維持管理・更新に関わる技術を紹介する展示会です。どんな素材もお好み通りに調理する、データキッチン事業をご紹介します。



「機能性フィルム展2019」出展 2019年7月25～26日 大阪産業創造館

最新の機能性フィルム素材、加工技術の展示会です。粘着+αで充実した機能を持つ工程用粘着フィルム「Prosave」を中心にご紹介しました。



米国子会社「KIMOTO TECH, INC.」について

北米の現地法人KIMOTO TECH, INC.(KTI)において、事業環境の変化に伴い、今後の業績見通しを踏まえ検討した結果、当第2四半期に固定資産の減損を実施し特別損失(654百万円)を計上、及びKTIの今後の活動に備え、財務体質の改善策として、デット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)及び増資、減資を11月に実施しました。

現在、当社で開発している新規分野や新しい技術の案件、また、将来へのユニークな製品開発案件の多くは、米国市場から生まれています。KIMOTOグループ技術の要となるKTIに、今回の投資を行ないましたことをご理解いただきたく願います。「世界最大のマーケットでアイデアを頂戴し、世界に貢献できる製品を開発・製造する」創業者から継承した、KIMOTO精神にもとづき、米国での挑戦を続けていきます。

企業データ

■ 会社概要 (2019年9月30日現在)

名称	株式会社 きもと
設立	1961年2月9日
従業員	605名(連結)／499名(単体)

■ 株式の状況 (2019年9月30日現在)

発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式の総数	54,772,564株
株主総数	8,094名

コーポレートサイトのご案内

<https://www.kimoto.co.jp/>



SNSからも情報をお届けしています。

公式Facebook

公式Instagram



■ 株主メモ

- **事業年度**
毎年4月1日から
翌年3月31日まで
- **定時株主総会**
毎年6月末日まで
- **定時株主総会の基準日**
毎年3月31日
- **剰余金の配当の基準日**
毎年3月31日及び
9月30日
- **単元株式数**
100株
- **株主名簿管理人**
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- **特別口座の場合**
郵便物送付先／電話お問合せ先
〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL: 0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店 みずほ信託銀行株式会社
本店及び全国各支店
みずほ証券株式会社
本店及び全国各支店
公告掲載新聞 日本経済新聞

KIMOTO

〒338-0013
埼玉県さいたま市中央区鈴谷四丁目6番35号
TEL: 048-853-3381 FAX: 048-853-9041

